

平成 12 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 12 年 5 月 26 日

上 場 会 社 名 いすゞ自動車株式会社 上場取引所(所属部)東大名福京札
 コー ド 番 号 7202 本社所在都道府県 東京都
 本 社 所 在 地 東京都品川区南大井6丁目2番1号
 問 合 せ 先 責任者役職名 業務管理室総務担当部長
 氏 名 弘中直文 TEL 03-5471-1141
 決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 29 日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 12 年 3 月期の業績(平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	836,123	10.6	46,586	-	55,412	-
11 年 3 月期	934,865	17.1	5,076	74.5	1,874	87.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	103,861	-	82.22	-	38.2	5.5	6.6
11 年 3 月期	4,566	-	4.35	-	1.8	0.2	0.2

(注) 期中平均株式数 12 年 3 月期 1,263,246,218 株 11 年 3 月期 1,049,218,821 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
12 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	%	%
11 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	%	%

(注) 12 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 3 月期	907.474	271.320	29.9	214.78
10 年 3 月期	961.655	226.023	23.4	219.28

(注) 期末発行済株式数 12 年 3 月期 1,263,246,218 株 11 年 3 月期 1,263,246,218 株

2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		円 銭
				中 間	期 末	
中間期	390,000	12,000	12,000	0.00	-	-
通 期	870,000	0	0	-	0.00	0.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 0 円 00 銭

1. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11/4~12/3)	前 期 (10/4~11/3)	増 減
売上高	836,123	934,865	98,741
売上原価	764,570	820,108	55,537
売上総利益	71,553	114,756	43,203
販売費及び一般管理費	118,139	109,680	8,459
営業利益	46,586	5,076	51,662
営業外収益	12,941	17,049	4,107
受取利息・配当金	4,816	8,443	3,626
有価証券売却益	4,369	5,265	895
その他の営業外収益	3,755	3,340	414
営業外費用	21,767	20,250	1,516
支払利息割引料	10,273	9,993	280
その他の営業外費用	11,493	10,257	1,236
経常利益	55,412	1,874	57,287
特別利益	22,365	49,337	26,972
固定資産売却益	21,429	40,186	18,756
投資有価証券売却益	935	8,342	7,407
その他の特別利益	-	808	808
特別損失	139,910	55,748	84,161
固定資産処分損	5,919	4,329	1,589
退職年金過去勤務費用	808	809	0
過年度退職給与引当金繰入額	73,526	-	73,526
関係会社等投資・債権評価損	56,200	40,348	15,852
異常操業損失	-	10,261	10,261
その他の特別損失	3,454	-	3,454
税引前当期純利益	172,957	4,536	168,420
法人税、住民税及び事業税	26	30	3
法人税等調整額	69,122	-	69,122
当期純利益	103,861	4,566	99,294
前期繰越利益	13,233	14,865	1,632
過年度税効果調整額	1,811	-	1,811
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額	17,446	-	17,446
当期末処分利益	74,992	10,299	85,291

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.3.31 現在)	前 期 (11.3.31 現在)	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	428,128	425,210	2,917
現 金 ・ 預 金	14,794	22,741	7,946
受 取 手 形	411	416	4
売 掛 金	162,856	168,166	5,310
有 価 証 券	121,028	95,630	25,397
製 品	55,330	70,030	14,700
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	20,829	20,857	28
仕 掛 品	11,511	19,623	8,112
前 渡 金	3,533	1,116	2,416
前 払 費 用	2,718	3,292	573
短 期 貸 付 金	13,274	7,009	6,264
自 己 株 式	0	2	1
未 収 入 金	11,635	9,575	2,059
そ の 他 の 流 動 資 産	9,243	9,349	105
繰 延 税 金 資 産	7,033	-	7,033
貸 倒 引 当 金	6,073	2,602	3,471
固 定 資 産	689,244	482,263	206,980
有 形 固 定 資 産	440,841	255,462	185,378
建 物	83,228	73,448	9,780
構 築 物	9,275	8,086	1,188
機 械 ・ 装 置	79,142	93,020	13,877
車 両 ・ 運 搬 具	829	964	134
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	12,305	14,384	2,078
土 地	245,451	57,305	188,146
建 設 仮 勘 定 資 産	10,606	8,252	2,353
無 形 固 定 資 産	4,979	82	4,896
施 設 利 用 権	87	82	5
ソ フ ト ウ ェ ア 等	4,891	-	4,891
投 資 資 産	243,424	226,718	16,705
投 資 有 価 証 券	46,671	48,015	1,343
子 会 社 株 式	158,333	149,291	9,041
長 期 貸 付 金	56,513	54,225	2,287
長 期 前 払 費 用	442	4,237	3,795
そ の 他 の 投 資 資 産	16,421	17,283	862
繰 延 税 金 資 産	60,277	-	60,277
貸 倒 引 当 金	31,146	27,529	3,617
投 資 評 価 引 当 金	64,090	18,805	45,284
資 産 合 計	1,117,373	907,474	209,898

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.3.31 現在)	前 期 (11.3.31 現在)	増 減
負債の部			
流動負債	441,324	357,392	83,931
支払手形	32,012	29,068	2,943
買掛金	165,865	151,233	14,632
短期借入金	121,519	102,285	19,233
コーポラルハール	15,000	-	15,000
一年以内償還の社債	30,000	-	30,000
未払税金等	8,614	9,040	426
未払法人税	26	15	11
未払費用	30,238	28,321	1,917
前受り	1,129	685	443
前受り	22,713	25,059	2,345
製品保証引当金	298	222	76
賞与引当金	4,867	1,996	2,870
固定負債	9,036	9,463	427
社債	403,035	278,761	124,274
社債	96,000	90,000	6,000
長期借入金	21,739	21,739	-
長期未払金	123,363	147,436	24,072
長期預り金	974	-	974
退職給与引当金	4,446	4,691	245
再評価に係る繰延税金負債	88,487	14,894	73,593
負債合計	68,024	-	68,024
	844,360	636,154	208,206
資本の部			
資本金	89,619	89,619	-
法定準備金	108,856	108,687	169
資本準備金	99,212	99,212	-
利益準備金	9,644	9,475	169
再評価差額	102,037	-	102,037
剰余金	27,500	73,013	100,513
特別償却準備金	153	359	206
海外投資損失準備金	0	0	0
固定資産圧縮積立金	26,016	41,032	15,015
別途積立金	21,321	21,321	-
当期末処分利益	74,992	10,299	85,291
[うち当期純利益]	[103,861]	[4,566]	[99,294]
資本合計	273,012	271,320	1,692
負債及び資本合計	1,117,373	907,474	209,898

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(損益計算書に関する注記)

1 . 子会社との取引高	
売上高	410,898 百万円
仕入高	86,159 百万円
営業取引以外の取引高	3,453 百万円

(貸借対照表に関する注記)

1 . 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	114,431 百万円	
長期金銭債権	57,374 百万円	
短期金銭債務	27,622 百万円	
長期金銭債務	3,283 百万円	
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	494,868 百万円	
3 . 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピューターがある。		
4 . 重要な外貨建資産及び負債		
投資有価証券	32,660 百万円	
主な外貨による金額	138,430 千米ドル	506,393 千タイバーツ
	196,660 千円	16,344 百万インドネシアルピア
子会社株式等	46,219 百万円	
主な外貨による金額	263,264 千米ドル	200,004 千ポーランドズロチ
	695,130 千台湾ドル	
その他の投資	9,824 百万円	
主な外貨による金額	89,960 千米ドル	
買掛金	2,885 百万円	
主な外貨による金額	18,733 千米ドル	8,988 千豪ドル
5 . 担保に供している資産		
建物	56,059 百万円	
構築物	6,979 百万円	
機械・装置	68,191 百万円	
土地	196,265 百万円	
有価証券・投資有価証券	22,697 百万円	
6 . 保証債務残高	131,001 百万円	
保証類似行為残高	12,565 百万円	
輸出手形割引高等	13,296 百万円	
7 . 1 株当たり当期純利益	82 円 22 銭	

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価の方法
 - 一時的所有の有価証券……………移動平均法による原価法
ただし、売戻条件付債券（現先運用の債券）は個別法による原価法、金銭の信託で単独運用する有価証券は、移動平均法によるバスケット方式原価法
 - 投資有価証券及び子会社株式…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価方法……………総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法……………定額法
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金…………… 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるための引当で、取引先が投資対象会社である債権は取引先ごとに債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、その他の債権は過去の一定期間における貸倒実績率で貸倒見込額を計上している。
 - 投資評価引当金… 当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。
 - 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に当てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
 - 製品保証引当金… 製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。
 - 退職給与引当金… 従業員の退職給付に備えるため、将来退職給付予測方式に基づく現在価値額から年金資産の公正価値額を控除した額を計上している。
5. 繰延資産の処理方法……………支出時に全額費用として処理する方法を採用している。
6. リース取引の処理方法………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の会計処理方法…税抜き方式

[会計方針の変更]

1. 有償支給の売上処理変更

従来、有償支給材料代は「売上高」に計上していたが、当期より有償支給材料代のうち、再び買戻すものについては取引形態に着目し、「前渡金」に計上する方法に変更した。この変更により従来の方法に比べて売上高が、36,239 百万円減少しているが「売上原価」にもほぼ同額が含まれており、営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微である。また、「売掛金」に計上していた有償支給材料代を当期より「前渡金」に計上しており当期末の残高は、1,304 百万円である。

2. 製品保証引当金

従来、製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるため、対象売上高の千分の五（従来 of 法人税法に基づく法定繰入率）を乗じた額を計上していたが、当期より車種別アフターサービス費の実績値の算定が可能になったため、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上する方法に変更した。

この変更は、期間損益をより適正なものとするためである。この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ 3,378 百万円増加している。

3. 退職給与引当金

従来、退職一時金制度については、従業員退職金の支給に当てるため、当社退職手当支給規則に基づく期末自己都合退職による要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の 40% 相当額を退職給与引当金に計上しており、また、企業年金制度については、拠出時に費用処理していたが、当期より将来退職給付予測方式に基づく現在価値額から年金資産の公正価値額を控除する方法に変更した。

この変更は、退職給付負担の早期健全化を図り、退職金に関する債務に未認識債務を含め、より適切に表示するものであり、給付予測額を算定できる環境（外部機関による退職金債務の算出）が整ったためである。この変更により、従来の方法に比べて、税引前当期純損失が、73,526 百万円増加している。

[追加情報]

1. 研究開発費

従来、「製造費用」に計上していた試験研究費の一部を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、当期より「研究開発費」として一般管理費に計上する方法に変更した。この変更により、当期は一般管理費の「研究開発費」に6,520百万円を計上し、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ438百万円増加している。

製造費用	64,514	百万円
一般管理費	6,520	"
研究開発費合計	71,035	"

2. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により従来の会計処理を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更した。なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。

3. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	75,389百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	245,451百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価に拠っている。

4. 税効果会計

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成10年12月21日大蔵省令第59号)に基づき、当期より税効果会計を適用している。この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べて、当期損失は69,122百万円少なく計上され、当期末処理損失は84,757百万円少なく計上されている。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成12年3月31日現在
(百万円未満切捨)

繰延税金資産(流動資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,572 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,257 "
未払費用見積計上否認	2,008 "
棚卸資産評価減否認	1,683 "
その他	511 "
繰延税金資産(流動資産)合計	<u>7,033 "</u>
繰延税金資産(固定資産)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	30,457 百万円
子会社株式等評価減否認	26,729 "
その他	996 "
繰越欠損金	17,067 "
繰延税金資産(固定資産)合計	<u>75,250 "</u>
繰延税金負債(固定負債)	
固定資産圧縮積立金	14,912 百万円
特別償却準備金	60 "
繰延税金負債(固定負債)合計	<u>14,972 "</u>
繰延税金資産(固定資産)の純額	<u>60,277 "</u>

3. 損失処理案

(単位：百万円)

	当 期 (11・4～12・3)	前 期 (10・4～11・3)	増 減
当期未処分利益	74,992	10,299	85,291
任意積立金取崩額			
海外投資損失準備金取崩額	0	-	0
固定資産圧縮積立金取崩額	3,648	4,730	1,081
特別償却準備金取崩額	62	103	41
計	71,281	15,133	56,148
これを下記のとおり処理いたします。			
固定資産圧縮積立金繰入額	-	1,900	1,900
計	-	1,900	1,900
次期繰越利益	71,281	13,233	84,515

- (注) 1. 海外投資損失準備金・固定資産圧縮積立金・特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく繰入額及び取崩額である。
2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

4. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
取得価額相当額		
機械及び装置	19,797	16,120
工具・器具・備品	6,376	2,908
その他	2,551	685
合 計	28,725	19,714
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	7,026	4,709
工具・器具・備品	1,560	1,389
その他	492	476
合 計	9,079	6,576
期末残高相当額		
機械及び装置	12,771	11,410
工具・器具・備品	4,815	1,519
その他	2,059	208
合 計	19,646	13,138

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
1 年 以 内	3,838	2,194
1 年 超	16,579	11,691
合 計	20,418	13,886

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (11.4.1~12.3.31)	前 期 (10.4.1~11.3.31)
支払リース料	4,281	3,131
減価償却費相当額	3,346	2,495
支払利息相当額	999	615

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
1 年 以 内	9	8
1 年 超	5	13
合 計	15	21

5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(百万円)

区 分	種 類	当 期 末 (平成12年3月31日現在)				前 期 末 (平成11年3月31日現在)					
		契 約 額 等		時 価	評 損	価 益	契 約 額 等		時 価	評 損	価 益
		う	ち				う	ち			
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動 ・支払固定	1,894	172	34	34	5,686	1,894	188	188		
合 計		1,894	172	34	34	5,686	1,894	188	188		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定している。

役員の異動

1) 代表者の異動 該当事項なし

2) その他役員の異動

新任取締役候補者

いとう きげん
伊 藤 紀 元 [開発部門統括代行兼(株)いすゞ中央研究所取締役社長]
(専務取締役に就任の予定)

ただき よしひろ
只 木 可 弘 [パワートレイン商品企画室担当]

おだ のりひこ
織 田 紀 彦 [いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役会長兼 CEO]

退任予定取締役

取 締 役 つばき きちろう
取 締 役 椿 吉 郎 [東京いすゞ自動車(株)取締役社長に就任の予定]

取 締 役 かじやま とおる
取 締 役 梶 山 亨 [いすゞ特装開発(株)取締役社長]

取 締 役 たかはら まさお
取 締 役 高 原 正 雄 [いすゞドレスアップセンター(株)取締役社長]

取 締 役 たかやなぎ いたる
取 締 役 高 柳 格 [(株)いすゞ中央研究所取締役副社長]

取 締 役 もろずみ ただよし
取 締 役 両 角 忠 良 [TDF(株)取締役社長に就任の予定]

取 締 役 すずき ひろし
取 締 役 鈴 木 浩 [自動車部品工業(株)取締役副社長に就任の予定]

取 締 役 たかはし ひろし
取 締 役 高 橋 宏 [(株)トランストロン取締役社長]